EVENT REPORT 01
イベントレポート

第13回 木育サミット in 東京

2026年1月28日（水）
四谷区民ホール［東京都新宿区］

協賛：東京原木協同組合
後援：新宿区、檜原村、一般社団法人 全国木材組合連合会、日本木材青壮年団体連合会、東京木材問屋協同組合、東京木場製材協同組合、一般財団法人 地域活性化センター、公益財団法人 森林文化協会、国際木文化学会、一般社団法人 日本木文化学会

Program

1 開会セレモニー

多田理事長からは主催者挨拶として、自身が新宿生まれという立場から、今回のサミットが新宿で開催されることへの喜びが語られました。2011年に開始した「ウッドスタート」事業は、新宿区の宣言を皮切りに全国へ広がり、現在では67の自治体が参加していることが紹介されました。また、日本は世界第三位の森林大国でありながら国産材の利用が十分でない現状に触れ、地元の木で作られる地産地消の「ファースト・トイ」を通じて国産材を使う風土を育てたいと強調。多様な関係者が集うこの場で、木育について多面的・多角的に議論したいと呼びかけました。

吉住健一区長からは、本サミット開催への祝意が述べられるとともに、新宿区が率先して「ウッドスタート」宣言を行い、長野県伊那市と群馬県沼田市の木材を用いたおもちゃを新生児へ贈呈している取り組みが紹介されました。また、新宿区生まれの夏目漱石ゆかりの広島・加計家でのエピソードに触れ、一本の木を育てるには代々の努力が重ねられることが力強く語られました。新国立競技場の建設で伐採された木を小学生に配る楽器に再活用した事例を挙げ、「切られた木が使えるものへと姿を変え、命をつないでいく」ことを実感するのも木育の一つではないかとの考えが示されました。樹木が少ない都市部でも、木や植物を大切にする思いを共有していきたいと述べ、木育サミットの成功へエールを送りました。

新宿区長　吉住 健一

林野庁の小坂善太郎長官からは、来席者と関係者各位への謝意が述べられるとともに、日本の森林資源の現状と木育の意義が説明されました。戦後に造成された人工林が利用期を迎える中、「伐って，使って，植えて，育てる」という森林資源の循環の確立は、CO_2吸収、低炭素資材の利用、林業活性化などにつながり、気候変動対策と地方創生に寄与すると強調されました。一方で木材利用の循環に存在するさまざまな課題にも触れ、木材利用を広げる木づかい運動「ウッド・チェンジ」の大きな柱として、木育の重要性が示されました。今後も木育の輪を全国に広げ、森林資源の循環と持続可能な社会の実現を目指していきたいと期待が述べられました。

Program

2 基調講演・トークセッション

基調講演1　都市と森林を繋ぐ木育について

林野庁長官　小坂 善太郎

小坂善太郎林野庁長官による基調講演では、「木育」を入り口として、森林の持つ多面的な価値を理解し、持続可能な社会を築くことの重要性が語られました。

まず、日本の国土の3分の2は森林であり、特に戦後植林された1,000万ヘクタールの人工林は、今まさに利用期を迎えた世界有数の貴重な資源であると説明。森林には、土砂災害の防止や水源涵養、生物多様性の保全など、私たちの暮らしを支える重要な機能があり、その機能を維持するために、適切な整備と保全の必要性を強調されました。

この豊富な森林資源を「伐って、使って、植えて、育てる」というサイクルで循環利用することが重要であり、この循環は、森林のCO^2吸収機能を維持して地球温暖化対策に貢献するだけでなく、林業や木材産業を活性化させ、地方創生にも繋がると述べました。

現在、木材価格の低迷などの課題がある一方、「木育」のような木材利用を促進する取り組みが進んでおり、こうした循環利用を社会全体で進めるためには、国民一人ひとりが木の良さや森林の重要性を理解することが不可欠であると強調しました。そのための重要な活動が「木育」であり、都市と農山村を繋ぎ、持続可能な社会を築く原動力となっていると述べました。最後に、林野庁は今後も、日本の森林資源の適切な循環利用を目指し、各種施策を進めていくと締めくくりました。

林野庁長官　小坂 善太郎

基調講演2　木育と地方創生

一般財団法人地域活性化センター　理事長　林崎 理

地域活性化センター・林崎理 理事長による基調講演では、「人づくり」を核として、長期的な視点で地方創生に取り組むことの重要性が語られました。

まず、林崎氏が制度創設に携わった「森林環境税」の背景として、自治税務局長時代に「森を整備するお金がない」という山間部の町村長からの悲痛な声を20年近く聞き続けていた経験を紹介しました。この課題を解決するために創設されたのが森林環境税であり、私たちの暮らしと安全を支える森林の機能を維持するための重要な財源であることが話されました。この税収は、密集した木々を間引く間伐などの森林整備を進めるだけでなく、国産木材の利用を促進する取り組みや木育にも生かされていると紹介しました。

また、北海道東川町の新生児に木製の子ども用の椅子を贈る活動や、宮崎県日南市の寄木細工など、地域の特色を生かした森林資源の活用が、地方創生につながっている事例の紹介がありました。

こうした地方創生を社会全体で進めるためには、即効性のある解決策を求めるのではなく、長期的な視点を持つことが不可欠です。そのための最も重要な鍵が「人づくり」であり、「地方創生に魔法はない」と強調されました。森を育てるのに長い年月がかかるように、未来を担う若者をじっくりと育てていく地道な営みこそが、持続可能な社会を築く原動力であると締めくくりました。

一般財団法人地域活性化センター　理事長　林崎 理

実践報告 東京おもちゃ美術館 “つなげる木育”の現在地

認定NPO法人芸術と遊び創造協会
ウッドスタート推進部　部長　髙野 祥代

NPO法人芸術と遊び創造協会ウッドスタート推進部の髙野祥代部長による実践報告では、「東京おもちゃ美術館“つなげる木育”の現在地」をテーマとして、木育がどのように積み重ねられてきたのか、そしてこれからどう歩んでいくのかについてお話がありました。「ウッドスタート」は、日本が森林大国でありながら木のおもちゃの自給率が低いという課題を背景に、「赤ちゃんから始める木育」として始まった事業です。第1号の新宿区を皮切りに、現在は約60自治体へと広がり、年間約7,500世帯に地域材を活用した誕生祝い品を届けています。「ウッドスタート」において大切なのは、心をはぐくみ、その人たちを育てていくということが重要であるとの認識のもと、事業に取り組んでいることを強調されました。また、おもちゃ美術館は現在15館が設置され、さらに全国に広がりを見せています。この背景には、木育の空間、おもちゃ活動の価値の高まりに加えて、全国的に全天候型の遊び場が求められていることも施設が増えている要因の一つであることを述べました。
最後に今後に向けた2つのテーマとして、さまざまな年代・目線から考えた「一人ひとりの人生とともにある木育」、都市部への「ウッドスタート」の広がりは限定的であることから、森林資源が豊かな地域と都市の関わりを深める「木育でつながる都市と森」に取り組んでいきたいと締めくくりました。

認定NPO法人芸術と遊び創造協会　ウッドスタート推進部　部長　髙野 祥代

トークセッション
木育の現代的意義を語る
〜木育は地域活性化の切り札になるか〜

コーディネーターは茅野恒秀・法政大学社会学部教授、信州大学特任教授が務め、小坂善太郎・林野庁長官、林﨑理・一般財団法人地域活性化センター理事長、髙野祥代・認定NPO法人芸術と遊び創造協会ウッドスタート推進部部長によるトークセッションが行われ、「つながる森と木材、つなぐ人材、つなげる木育」を軸に意見交換が行われました。
はじめに茅野教授から髙野部長に対し、「全国の木育関係者や、東京おもちゃ美術館が今後どのような展開を進めたらよいかを考えたい。まずは実践報告で触れられた『100円の孫の手と5,000円の孫の手』について、もう少し詳しく教えてください」と問いかけがありました。髙野部長は、「出前授業で木育やウッドスタートの話をした後、100円ショップで売られているプラスチックの孫の手と、国産材を使い職人がこだわって作った5,000円の孫の手のどちらを選ぶかを子どもたちに問いかけました」と説明。その結果について、「子どもたちは全員、価格は高いけれど後者を選びました。『良いものは良い』と素直に言える姿がとても印象的でした」と述べました。この話を受けて茅野教授は、「単におもちゃを配って終わるのではなく、長いスパンで地域の中で手応えを確認していくことが重要であり、新宿での取り組みはその一つの成果ではないか」とコメントしました。
続いて茅野教授から小坂長官および林﨑理事長に対し、「仕組みとしてのウッドスタートやおもちゃ美術館を中心に、木育実践を広げる上で全国の木育関係者に今後どのようなアクションを取ってもらいたいか」と問いが投げかけられました。小坂長官は、「林業や木材産業では担い手の確保が大きな課題であり、子どもの頃の木育の体験が関心を持つきっかけになる」と述べました。さらに、「私は子どもの頃、山で遊び、祖父が地域の宮大工として木に関わる姿を見て育ちました。そうした経験が今の仕事につながっています」と語り、「木に触れる経験は、将来の担い手にも、使う側にもつながる」と強調しました。続いて林﨑理事長は、「都市部では東京がすべてのような錯覚に陥りがちで、経済的な話題が中心になる」と述べ、「『今だけ、金だけ、自分だけ』という風潮もありますが、森林を育てる営みはその対極にあると感じています」と語りました。また、「子どもの頃に慣れ親しんだものや価値観は、20年後、30年後、その子どもたちの世代へとつながっていく」とし、「木育はまだ15年ほどの取り組みですが、続けていくこと、応援していくことが大切であり、それが地域の持続可能性にもつながっていくと思います」と述べました。
最後に茅野教授は、「森と木材、人と人のつなぎ方は地域の文化や歴史に応じて多様・多彩でよく、大切なのはつなげていこうとする姿勢です」とまとめ、「木育は世界をつなぐための取り組みであり、今日集まった皆さんとともに、その輪を広げていきたい」と締めくくりました。

Program

3 シンポジウム① 東京都内の産官学連携による木育推進 〜“檜原村トイ・ビレッジ構想”第2ステージへ〜

離島を除けば、東京都内で唯一の「村」である檜原村。新宿から西の奥多摩方面に車で約1時間半のところに位置する山深い地域で森林率は93%。この豊かな森林資源を生かして「日本一の木のおもちゃの村にしよう」という「檜原村トイ・ビレッジ構想」が2018年に策定され、2021年には「檜原森のおもちゃ美術館」がオープンしました。
シンポジウム①では、檜原村の取り組みを核に「東京の木で東京の子どもを育てる可能性」を見出すため、「檜原森のおもちゃ美術館」の大谷貴志館長、檜原村に移住して林業会社「東京チェンソーズ」を立ち上げた青木亮輔代表、都内に54万人の組合員を抱える「生活協同組合『パルシステム東京』」の西村陽子理事長、檜原村の吉本昂二村長が意見交換。多田千尋理事長のコーディネートで、都内の子育て世代と山をつなぐ糸口を探ったディスカッションを詳報します。
まず大谷館長が「檜原村トイ・ビレッジ構想」について報告しました。1984年に閉校した北檜原小学校跡地を生かし、地場産材100%のおもちゃ工房、檜原森のおもちゃ美術館という2拠点を軸に観光と林業をつなぐ新産業の育成に取り組むというもの。檜原村では、ウッドスタート宣言、木育円卓会議の開催などステップを踏み、約4年がかりでトイ・ビレッジ構想の策定に至ったそうです。
大谷館長自身、生まれも育ちも檜原村です。同小学校の卒業生でもあり、校舎を壊しておもちゃ美術館を建てるという構想を聞いた当初はかなり抵抗感があったそうです。ただ、閉校以来子どもたちの笑い声が消えてしまった集落を何とかしたい思いで決意しました。東京都庁職員を早期退職して自らNPO法人を設立し、檜原森のおもちゃ美術館の立ち上げと運営に奔走しました。その尽力あって、今では年間4、5万人もの観光客を集める村の人気観光拠点になっています。
東京チェンソーズの青木代表は、森林整備事業や木材販売事業のほか、檜原村トイ・ビレッジ構想で産業の柱と位置付けられた「おもちゃ工房」も運営。地場産材でおもちゃなど作品づくりをしながら、視察の受け入れや出張イベントなどを通して人と森をつなぐ活動に幅広く取り組んでいます。
シンポジウムでは「木を1本まるごと使い切る」という独自のものづくりについて報告。通常、1本の木のうち市場に流通するのはまっすぐな丸太部分のみ。それ以外は山に捨てるかバイオマスとして燃やすかという現状に疑問を感じ、根っこから枝葉まで一手間をかけて商品化する「1本まるごと販売」を展開しています。最近は枝葉の部分も蒸留してアロマオイルとして販売できるようになったそうです。

東京チェンソーズ　代表　青木 亮輔

パルシステム東京　理事長　西村 陽子

檜原森のおもちゃ美術館　館長　大谷貴志

パルシステム東京の西村理事長は、2015年にウッドスタート宣言をしたことや同生協が運営する保育園での木育、稲城市に保有する里山での自然活動の様子を中心に報告。保育園では「木育×食育」を重視し、住宅街にある公園での自然遊びで五感を磨いたり、原木シイタケの栽培をはじめ実際に食に触れる活動を積極的に取り入れているそうです。また、里山では生き物観察や間伐した竹の工作、畑での収穫体験など年間70回近くイベントを開催。「家族連れが楽しく里山や自然とのつながりを実感できる場づくりを続けることで、持続可能な暮らしを子どもたちにつなぎたい」と話しました。

トイ・ビレッジ構想をもとに開設したおもちゃ美術館に子育て世代が年間4～5万人来ている状況について、吉本村長は「関わっているみなさんが一生懸命に事業をやってくれているおかげです。それを土台にしてこの地域の可能性や魅力をもっと多くの人に知ってもらえるよう、村は移住体験住宅を作る土地を2,000坪取得しました。村で生まれる子どもは年間4人くらいで人口減少が著しいので、なんとか歯止めをかけたい」と発言。

大谷館長は「うちの集落はもともと観光名所なんてなかったから、最初は外から人が来るなんて誰も信じられませんでした。でも今、子どもたちの明るい声が戻って来たことを地元住民も喜んでくれています」と報告。産業振興をさらに進めるため、開館から5年目の現在、館内のおもちゃを「100%メイド・イン・檜原村」にするという第2ステージを目指しているそうです。

檜原村　村長　吉本昂二

多田理事長は「都市部の子育て世代には『自然の中で子どもを育てたい』という新しい考え方も相当出てきている。なので、整備された山や工房に隣接するおもちゃ美術館がある檜原村はアドバンテージがあると感じる」と感想を述べました。

また、都市部と山間部をつなぐ可能性について、青木代表は「東京にもこれだけ豊かな自然があることを、パルシステム東京さんなど東京の事業者の方々を通じて子育て世代に知ってもらい、村のファンを増やしたい。適切に管理された認証つきの森を歩き、1本まるごと木を使う作業の流れを体感した後、おもちゃ美術館で木のおもちゃを手に取ってもらうような企画だと、子どもたちにも伝わりやすいと思います」と提案。多摩川流域で暮らす者同士という視点で俯瞰して捉えることで、流域全体を健全に保っていく関係性づくりができるのではという期待も示しました。

都市部の子育て世代と山間部のつながりがキーワードに挙がった中、西村理事長は「これまでもパルシステム東京は檜原村と関わりがありましたが、これまで以上に、人と人とのつながりを育てていく必要性を感じました。東京都にある貴重な自然をみんなで守り、子どもたちにつなげるため貢献できたらいいなと思います」と話しました。

東京の木で東京の子どもを育てる。その可能性について多田理事長は「木のおもちゃや自然体験といった木育は小さなスタートのようでも、その種はいずれ学習机や住まいを選ぶ際、『地元の木がいいな』という感覚を育み、山をいい状態で次世代に残すための経済循環にもつながると思います」と指摘。「自分の地域の山の存在に気づけない、林業なんて他人事という都市部の在り方も、人と人との出会いから生まれる木育活動を通じて変化していく可能性は十分にあると感じられました」と締めくくりました。

Program

4 シンポジウム②

都市部で進める木育の未来
～東京の子どもたちは東京の木で育てよう～

シンポジウム②では、東京の保育園や小学校でどのような木育を実践できるのか、「東京の木育」をテーマに実践事例の紹介と意見交換が行われました。

実践報告の紹介は、小学校では、私立成城学園初等学校（東京都世田谷区）の粟津謙吾教諭と新宿区立四谷小学校の石井正広校長が登壇。保育園からは、いずれも木育インストラクター、保育ナチュラリストである、株式会社コミニティハウス「ラフ・クルー大泉保育園」（東京都練馬区）の小島美紅園長と、東京都内25園、神奈川県内4園の認可保育園を運営する株式会社第一コーポレーション「みらいくLab」内藤祐子さんが実践報告。コーディネーターはNPO法人東京学芸大こども未来研究所理事長でもある東京学芸大学大学院の大谷忠教授が務め、公益財団法人「トトロのふるさと基金」の安藤聡彦理事長も助言者としてディスカッションを盛り上げました。

小島園長の園はマンション1階にあり、0～2歳児合わせて36人が通っています。園庭はないもののマンションのテラスや公園で葉っぱなど自然素材を集めたり、園内にも木のおもちゃや木の家具、丸太を配置するなど、木を体感できる環境づくりに力を注いでいます。また、保護者と参加する木育ワークショップも行っています。

取り組みの効果として「自然素材と遊ぶと、子どもたちは不思議さや心地よさ、美しさを楽しんでいるように感じます。好奇心や挑戦心が見られ、遊び方もいろいろ広がった気がします」と報告。また、保育士自身にも変化があり、「危険がないよう場を管理する」という視点が強かった以前より、子どもたちの興味や好奇心を肯定的な眼差しで受け止め、より楽しめる活動や環境づくりにチャレンジするようになったとのことでした。

ラフ・クルー大泉保育園　園長　小島美紅

内藤さんが関わる保育園でも3分の2は園庭がないそうですが、「まず保育士から理解と興味を育んでいこう」という方針で間伐体験を職員研修として実施。「虫が苦手な人も多いけど、森でいろいろな発見をするうち、保育士たちも『これ何？』『見て見て！』と子どもみたいにはしゃぎます。自分たちが満足したからこそ『子どもたちにも体験させたい』という気持ちが湧いて、その後の木育活動にとても生かされています」と報告しました。園児たちは、自然素材を使った木工体験、森遊び、薪割りやたき火といった活動に取り組んでいます。「火を見るのが初めての子どももたくさんいます。夢中になる子どもたちを、保育士たちができる限りやりたいようにやらせてあげて、満足いくまで見守っているのが印象的」として、「一緒にワクワクしてくれる大人がいれば、子どもの体験は豊かなものになる」とまとめました。

みらいくLab 内藤 祐子

2人の報告に対し、安藤理事長が「保育ナチュラリストの学びが実践に何か影響しているか」と質問したところ、小島園長は「木育するなら私が教える側にならなきゃいけないと気負っていたのが、『身近にある自然を子どもと楽しめばいい』と気づけたことが大きかった」と回答。

内藤さんは「木育インストラクターの講座で教わった『つながるってことだよ』という言葉も大事でした。保育園だけで活動するのではなく、木工の方、森の整備の方などさまざまな方とつながって動くことは、それぞれにとってプラスになるとわかってきました。その部分は今後も充実させたいと思います」と話しました。

次に、石井校長が公立小学校を代表して実践事例を報告。社会科の授業では1980年の教科書改訂時以降、林業や森のテーマがほとんど取り上げられていない現状に触れ、「今でも産業としてではなく、国土保全に森林資源は大切という切り口で教えられている」と解説。

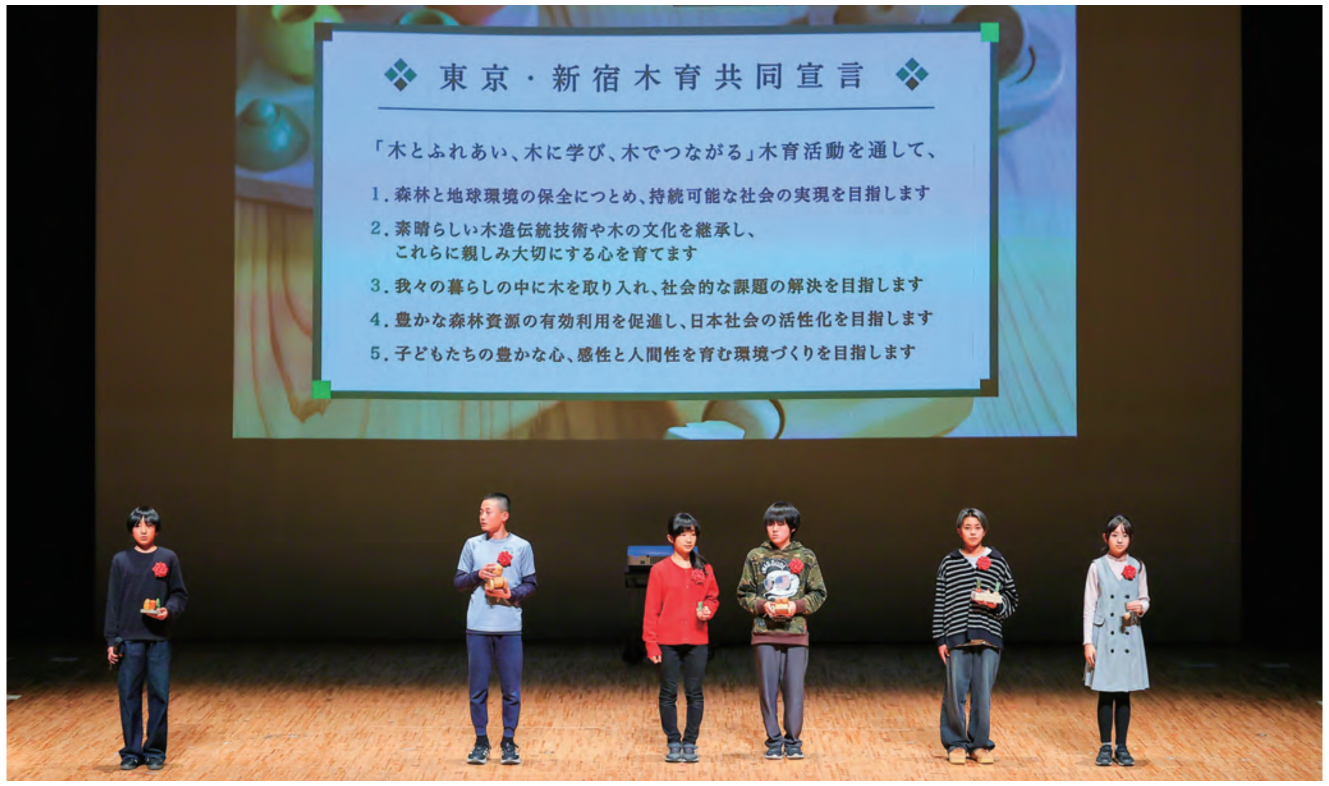
加えて、教科書にある「自分たちにできることを考えましょう」という課題に対して、「山や森が身近にない都市部の子どもにどんな糸口を作れるか」ということが悩みだったそうです。森林と街をつなぐいい教材はないかと街を歩いて探していたところ、小学校の近所にある東京おもちゃ美術館での山と都市をつなぐ「ウッドスタート」の取り組みを知り、学校にポケットマネーで木のおもちゃを配置。子どもたちは、行政担当者やおもちゃ美術館職員の話を授業で聞き、「木を使う、募金する、イベントに参加するといった方法で、森のバトンを次世代に渡していきたい」と、自分事として捉える感覚を育んだということでした。

一方、粟津教諭の学校は環境もかなり違います。世田谷区は比較的森が豊かで、校内に大きな木があり、木登りも自由です。美術や図工の授業で木材を使う機会も多い中、美術教諭として気になっていたことが「身近に木があるのに、子どもたちは授業で木材を大事にしていない」ということ。何か気に入らないと「新しい材料をちょうだい」と簡単に言ったり、端材をすぐに捨てたり。その状況を見て「森の木と木材がつながっていないのかも。木を切ることがどういうことか感じてほしい」と感じた粟津教諭は、自身の判断で奥多摩までバスで出向く間伐体験を導入しました。製材加工会社「東京・森と市庭」に協力してもらい、間伐体験、製材見学。加工された無垢材が学校に届き、子どもたちはその材で椅子を作り、家庭で使用。こうした仕組みにしたところ、ベニヤ材で椅子制作をしていた時より、木肌を生かした作品が増えたり、節や欠けがあっても「この節カッコいいかも」と愛着を持つ反応が見られたり、変化が生まれたそうです。

この報告を聞いた安藤理事長が「なぜ木材を大事にしない子どもが気になったのか」と問いかけると、粟津教諭は「私自身が木彫をするので木を本当に大事に感じています。子どもたちにもリアルな体験を通して、木の大切さに気づいてほしかった」と話しました。

こうしたディスカッション全体を受け、大谷教授は「大人自身が自然を大事に感じる、楽しむという在り方であれば、子どもたちと自然との関係も濃密になっていく。まず大人が面白がることで、東京の子どもたちの日常の中にも、自然と関わる機会がつくれるのだと改めて感じました」と締めくくった。

新宿区立四谷小学校 校長 石井 正広・私立成城学園初等学校 教諭 粟津 謙吾



四谷小学校6年生児童

Program

5 閉会セレモニー

冒頭では、東京おもちゃ美術館の出前授業として行われた社会科の森林学習を受け、四谷小学校6年生の児童6名が「東京・新宿木育共同宣言」を行いました。児童たちは宣言を読み上げるとともに、5年生のときに森林について学び、木の大切さや温かさを知ったこと、自宅にあったウッドスタートのおもちゃを通して新宿と森とのつながりを感じた体験を語りました。未来につながる森や木を、これからもともに考え守っていきたいという思いを伝えました。

続いて、次回木育サミット開催地である愛媛県・今治市の徳永繁樹市長からビデオメッセージが寄せられました。市長はまず、今回のサミット開催への祝意を述べました。地形の多様性に富む今治市では、2024年にウッドスタート宣言を行い、子育て支援の取り組みが評価され、同年には日本子育て支援大賞を受賞。「住みたい田舎ベストランキング」でも4冠を達成しています。一方で、市長は2025年の林野火災にも触れ、この経験を未来への学びとし、次世代のために森を再生していく決意を語りました。また、記念植樹や全国植樹祭の開催、2026年3月開館予定の「しまなみ木のおもちゃ美術館」などの取り組みを紹介し、次回サミットを機に今治市ならではの木育と復興の姿を発信したいと展望を述べました。

最後に、東京原木協同組合副理事長・日本木材青壮年団体連合会令和7年度会長の長谷川泰治氏より、閉会の言葉が述べられました。長谷川副理事長は、東京原木協同組合が毎年10月に開催する「木と暮しのふれあい展」において、木工工作体験が大変人気であることを紹介し、本日のコンテンツを通じて、「体験」を通して木や森林、環境について知ることの大切さを改めて実感したと語りました。さらに、木育の取り組みを日本全国に留めることなく、世界へと広げていきたいとの抱負を述べ、締めくくりました。

東京原木協同組合 副理事長 長谷川 泰治